

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	中城湾港の整備			
主な取組	港湾施設整備(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の東ふ頭の早期供用に向け、泊地浚渫(船舶が接岸・停泊する水域の浚渫)を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 国
					事業完了		
	泊地浚渫						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
泊地浚渫	国直轄	国直轄	国直轄において、船舶が接岸・停泊する水域(泊地)の浚渫を促進した。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	航路浚渫を行うことにより、船舶航路の安全が図られ、岸壁が使用できることから取扱貨物量の増加につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
泊地浚渫	国直轄	国直轄により、引き続き船舶が接岸・停泊する水域(泊地)の浚渫を促進する。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後圏、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船の就航に向け実現化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市と密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	中城湾港の整備			
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	155	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路			→	県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	80,000	61,000	<ul style="list-style-type: none"> ・中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施 ・大都市圏航路(大阪)実証実験の実施。 ・先島航路実証実験の検討 	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路・大都市圏航路			-	517t/1航海
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	貨物量の増加を図るため、貨物の掘り起こし、企業(荷主)への働きかけを行った結果、平成25年度は、1航海あたりの取扱貨物量が517tと平成24年度と比較すると1.5倍の伸びとなっている。平成25年度はの寄港実績は、49回となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化調査	182,503 (48,378)	<ul style="list-style-type: none"> ・先島航路の実証実験を開始し、先島と中城湾港間の航路を利用する企業(荷主)への働きかけ、貨物の掘り起こしを行い、1航海あたりの取扱貨物量300tを目指す。 ・大都市圏航路(大阪)、鹿児島航路実証実験の継続する。 	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・平成26年度から開始される先島航路の実証実験により、荷主の利便性を確保することが可能となった。
- ・関係機関、港運事業者との荷主への働きかけで、先島航路の貨物を確保することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	目標の取扱貨物量の達成には、定期航路化、便数の増加、荷主への働きかけが重要となるが、継続中の鹿児島航路実証実験、新規の先島航路実証実験、実施予定の京阪航路実証実験を行い、定期航路化に繋げることで、目標値の達成は充分可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、京阪航路実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備	
施策	②中城湾港の整備		
(施策の小項目)	○中城湾港の整備		
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	156
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区において、産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレーンの整備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	クレーン1基	実施設計	2棟 上屋整備数				県
	大型タイヤクレーンの整備	上屋(2棟)の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	12,000	3,020	中城湾港新港地区西ふ頭の上屋の実施設計に着手したが、津波避難施設としての機能を追加検討により不測の日数を要したため、年度内に終了できなかった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
上屋実施設計			完了	未完了(繰越)
推進状況	平成25年度取組の効果			
大幅遅れ	平成25年度は上屋の実施設計に着手し、追加業務のために繰越しているが、8月末までには完了する見込みである。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	206,940 (8,980)	平成25年度から繰越している実施設計を8月末までに完了させ、10月には上屋整備工事に着手する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・定期船就航に向け、上屋の実施設計に着手した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—		—
状況説明	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量は、概ね横ばい状況であり、目標の取扱貨物量の達成には、港湾施設整備が欠かせないことから、上屋整備を目標年次までに完了させることで、目標値の達成は充分可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・物流機能等強化事業の繰越の要因として、港湾利用者との調整及び津波避難施設機能の追加検討に時間を要したため、年度内の達成が困難となった。 ・中城湾港(新港地区)西ふ頭の上屋の新築工事施工箇所は供用中の施設内であることから、港湾利用者との調整が不可欠であるが、同箇所において、国の直轄工事が予定されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・実施設計業務に遅れを生じていることから、上屋の新築工事の健全な工程管理が不可欠である。 ・国の直轄工事との施工時期など調整が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

・上屋の新築工事の発注に先立ち、国の直轄工事との調整会議を開催し、供用中の施設利用者への影響に配慮した工程を検討し、施設の早期整備に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	埋立事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、護岸整備、浚渫、埋立てを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	埋立	護岸設置・埋立			→	→	国 県
	埋立事業(国: 86ha 県: 9ha)						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位: 千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル事業	国直轄	国直轄	・新港地区の泊地約59万m ³ 、泡瀬地区の作業用航路約11万m ³ を浚渫し、埋立を促進した。 ・護岸の地盤改良を行った。	—
港湾環境整備事業	798,448 (48,448)	617,793 (48,448)	人工海浜の突堤270m(暫定断面⇒完成断面)、潜堤175m、中仕切堤90m(暫定断面⇒完成断面)、養浜約3万m ³ の整備を推進した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
護岸設置・埋立			—	埋立:(国)約70万m ³
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	国においては、平成25年度末までに約43%の埋立を完了しており、順調に事業が進捗している。 県の人工海浜について、平成25年度から養浜工事に着手した。今後、レクリエーションなどの一時的なイベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行う。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
(国)中城湾港新港地区国際物流ターミナル事業	国直轄	・新港地区の泊地等を約42万m ³ 浚渫し埋立工事を行う。 ・護岸約1058mの整備を行う。	—
沖縄振興公共投資交付金(港湾課事業)	1,156,655 (180,655)	人工海浜の潜堤約160m、養浜約7万m ³ および、海浜緑地の護岸の作業用航路浚渫を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>国と連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 養浜工事に着手し、人工海浜でのイベント利用について、国、沖縄市と検討を進めた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>中城湾港(新港地区)東ふ頭の早期供用に向け、浚渫および埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を行っている。 また、目標の取扱貨物量の達成に向けて、上屋の整備や、実証実験を踏まえた鹿児島等への定期航路化に取り組んでおり、目標値の達成は可能である。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。 ・年度当初の4月~7月までは、トカゲハゼの繁殖時期のため海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。 ・住民訴訟「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」の係争中である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・埋立事業の効果の早期発現のため、国の直轄工事と連携し、継続的に工事工程計画を見直す必要がある。 ・早期整備を実現するため組織体制を強化する。 ・一部養浜を行ったことから、人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、具体的な検討が可能となった。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程を適切に管理し、継続して工程計画を見直すことにより、事業全体の期間短縮を図る。
- ・人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、国や沖縄市と調整し、実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備		
施策	②中城湾港の整備			
(施策の小項目)	○中城湾港の整備			
主な取組	港湾施設整備事業(中城湾港・泡瀬地区)	実施計画 記載頁	156	
対応する 主な課題	○中城湾港新港地区は定期航路がなく、航路サービスが十分でないため、中部圏域の貨物の多くが陸上輸送のかさむ那覇港から搬出入を余儀なくされており、物流効率化や機能分担が不十分となっている。このため、既に供用している西ふ頭に加え、東ふ頭の早期供用や那覇港との適正な機能分担や定期船航路の実現に向けた整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、人工海浜、緑地、防波堤、物揚場、臨港道路等の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地整備			→	防波堤整備		県
	防波堤・物揚場・臨港道路・緑地等の整備					→	
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
港湾環境整備事業	798,448 (48,448)	617,793 (48,448)	人工海浜の突堤270m(暫定断面⇒完成断面)、潜堤175m、中仕切堤90m(暫定断面⇒完成断面)、養浜約3万m3の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
緑地整備(養浜)			-	(養浜)約3万m3
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	人工海浜について、平成25年度から養浜工事に着手した。今後、レクリエーションなどの一時的なイベント利用などの早期利用が図られるよう、沖縄市と連携し検討を行う。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾課事業)	1,156,655 (180,655)	人工海浜の潜堤約160m、養浜約7万m3および、海浜緑地の護岸の作業用航路浚渫を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

国と連携して、早期整備に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。 養浜工事に着手し、人工海浜でのイベント利用について、国、沖縄市と検討を進めた。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	61万トン (24年)	110万トン	0万トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港(新港地区)東ふ頭の早期供用に向け、浚渫および埋立工事を推進するよう、国、沖縄県、関係機関と調整を行っている。 また、目標の取扱貨物量の達成に向けて、上屋の整備や、実証実験を踏まえた鹿児島等への定期航路化に取り組んでおり、目標値の達成は可能である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・埋立事業について、地元の沖縄市等から早期整備の強い要請がある。・年度当初の4月～7月までは、トカゲハゼの繁殖時期のため海上工事を行わないなど、環境に配慮した整備を行っている。・住民訴訟「第2次泡瀬干潟埋立公金支出差止請求事件」の係争中である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・埋立事業の効果の早期発現のため、国の直轄工事と連携し、継続的に工事工程計画を見直す必要がある。・早期整備を実現するため組織体制を強化する。・一部養浜を行ったことから、人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、具体的な検討が可能となった。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・埋立事業の各施設(臨港道路、緑地、物揚場、防波堤、マリーナ等)の工事工程を適切に管理し、継続して工程計画を見直すことにより、事業全体の期間短縮を図る。・人工海浜でのレクリエーションなどの一時的なイベント利用について、国や沖縄市と調整し、実施する。
